

研修報告 D班 1グループ

テーマ1 「責任ある情報を公表するため職員の役割を考える」

教育情報を公表する意義・目的とは「広報」と「説明責任」であると考えた。ここでの「広報」とは、志願者の獲得や大学の認知度向上を目的として、大学を社会に対してアピールすることであり、情報公表することが、すなわち大学を社会に知ってもらう第一歩となることを意味する。また「説明責任」とは、教育内容はもちろんのこと、就職状況、財務状況など、大学の教育活動に関わるすべてのことを社会に説明していく責任を指す。大学の所在する地域や、受験者、学生の保証人、企業などのすべてのステークホルダーに情報を公表することは、大学が社会に対して、「どのような人材を育成し、送り出していくか」ということを約束することでもある。

しかし、実際の情報公表の現状は、社会が大学に求めている情報と大学の実情とでミスマッチが起こり、学生が入学後、大学に対してズレを感じている等、まだまだ情報は“公開”の範囲を抜け出せていない。これは、大学側が出したい情報（大学側にメリットのある情報）のみを出す傾向が強く、大学側に不利益な情報などを含め、大学の実情がうまく情報として伝わっていないことに要因があると考えられる。その根本の一つとして教育情報を作成する際の学内の組織体系に課題があることが挙げられる。例えば、本当にその情報を外に出してもよいか判断する際に大学内で部署同士の連携が取れていなかったり、情報公表における判断が、その情報に係る取りまとめの1部署に委ねられていたりなど、学内での合意形成ができていないという課題が挙げられた。課題解決のためには、1. 学内での意思形成プロセスや組織体系の整備、2. 大学全体での情報の体系化を図り、「どのような教育情報を公表するのか」という意思を統一すること、が必要である。その結果、情報公表を通して、戦略的な「広報」と社会への「説明責任」が実現するという結論に至った。

今後、公表する意義・目的に沿った情報を精査するためには、「何のために、誰に、何を」伝えたいのかを明確にする必要がある。それには大学が置かれている現状を見つめ直し正しく状況やデータを理解することが重要で、時には大学で現状課題となっている事柄に対しても、どのような取り組みをしているかという視点で、公表する必要がある。そのためにも職員は、各部署に所属しながらも、全体的な視点を持ち、情報の公表・公開を体系化していくマネジメント能力を養っていかねばならない。職員が全体的な視点を持って大学をマネジメントしていくことは、結果的に職員を始め、大学全体の意思を統一することにつながると考えられる。

テーマ2 「学士課程教育の質的転換を図るための職員の役割」

教育の質的転換の必要性を考えたとき、私たちは内部要因として、現状のカリキュラムや授業展開の中では、学生の自主的な学修の機会が不足していることを問題に挙げた。これは講義形式中心の授業体制が多いことが原因の一つとして考えられる。その他にも、大学のカリキュラム等に、社会人基礎力を養わせる仕組みが不足しているなど、内部的な要因についての意見

が出た。

次に外部要因として、現在の日本が大学全入時代に突入していることや、日本の競争力の低下によって、グローバル化についていけない現状がある。また、これに関連して、卒業するまでに必要とされる、所謂「社会人基礎力」や「学士力」などを身につけることができていない学生も少なくないと考察した。

教育の質的転換のためには、なかなか学修意欲を持ってない学生や、大学の自主的なスタイルに不安を感じている学生に対して目的意識を持たせる等の仕組み作りが必要になってくる。例えば全学部共通の語学などは、重点科目として教育の質的保証を目的とした推進委員会等を作るなど、組織体制を整えて教員の教育力の向上や、カリキュラムの整備などによって、このような学生に対応できると考えた。また、新入学生が大学の学びにスムーズに入っていけないことも問題視されているが、高校生に対する単位の認定や高大連携の仕組みの充実、導入教育（基礎ゼミなど）の充実を図ることなど、高校教育から大学の学士課程教育をつなげることが必要ではないかと考えた。

課題解決のための ICT 活用

学生の基礎能力向上と主体的に学修に取り組める仕組みとして e-ラーニングを取り入れる事例がある。e-ラーニングには、種類によって、反復学習が可能になるなどのメリットがあるが、利用度を高めるには環境の整備が必要で、そのために教職員全体で e-ラーニング利用目的や活用するメリットを学生によく周知させることが不可欠である。ここで気をつけなければならないのが ICT はあくまで手段であり、目的ではないということである。目的を意識した上で ICT の活用を行うことが理想だと私たちは考えた。

テーマ 1・2 に関する関係性

テーマ 1 とテーマ 2 は相互関係にあるというのが私たちの結論である。責任ある情報公表を通じて、大学の弱みや強みを認識し、教育の質的転換の動機付けとしていく。また、これにより教育の質的転換を図ることにより、大学が自信を持って情報を公表できるようになる。これらの繋がりを作るのが我々、職員の役目である。

最後に・・・

もし、大学に事務職員がおらず、教員のみであったら大学は成り立つのか。常に社会が変動するなか、教員は、教育はもちろん研究もしていかなければならない。そんな中、社会のニーズをつかむことや、大学のマネジメントまで十分に行えるのであろうか。これからは大学職員が社会のニーズから教育の在り方を導き出し、積極的に教育に参加するという立場で、大学の経営を担っていくべきである。